

令和6年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

令和6年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	31,458 戸
(2) 年間総排水量	7,244,520 m ³
(3) 一日平均排水量	19,848 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	226,943 千円
ロ 補助対象事業	163,280 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	51,358 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,781,517 千円
第1項 営業収益	1,207,495 千円
第2項 営業外収益	573,822 千円
第3項 特別利益	200 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,436,003 千円
第1項 営業費用	1,337,068 千円
第2項 営業外費用	93,448 千円
第3項 特別損失	487 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 791,476千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,544千円、過年度分損益勘定留保資金 766,932千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	379,548 千円
第1項 企業債	277,600 千円
第2項 国庫補助金	81,640 千円
第3項 他会計負担金	233 千円
第4項 負担金	1,631 千円
第5項 他会計補助金	18,444 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,171,024 千円
第1項 建設改良費	441,581 千円
第2項 企業債償還金	529,443 千円
第3項 投資	200,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	277,600 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,025 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、304,046千円である。

令和6年2月27日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和6年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和5年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和5年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和6年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,781,517	1,784,483	△ 2,966			
1 営業 収 益		1,207,495	1,201,596	5,899			
	1 下 水 道 使 用 料	1,111,548	1,109,696	1,852	下 水 道 使 用 料	1,111,548	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	95,190	91,528	3,662	一 般 会 計 負 担 金	95,190	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	757	372	385	手 数 料	757	審査・検査手数料 430 指定工事店登録手数料 327
2 営業外 収 益		573,822	582,820	△ 8,998			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,070	596	1,474	預 金 利 息	25	
					有 価 証 券 利 息	2,045	
	2 他 会 計 補 助 金	285,602	285,831	△ 229	一 般 会 計 補 助 金	285,602	分流式下水道経費補助金 254,719 流域下水道建設費補助金 4,187 水洗便所等普及費補助金 8,639 高度処理補助金 15,295 高資本費対策経費補助金 2,762
	3 長期前受 金 戻 入	285,896	296,320	△ 10,424	長 期 前 受 金 戻 入	285,896	受贈財産評価額戻入 26,488 国庫補助金戻入 141,819 県費補助金戻入 1,253 受益者負担金戻入 32,044 工事負担金戻入 3,130 その他負担金戻入 4,059 一般会計補助金戻入 77,103
	4 雑 収 益	254	73	181	そ の 他 雑 収 益	254	責任技術者登録手数料 205 水道管路等印刷代金 26 土地貸付料等 23
3 特別 利 益		200	67	133			
	1 過年度損 益修正益	200	67	133	過 年 度 損 益 修 正 益	200	還付時効消滅益

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,436,003	1,432,978	3,025		
1 営業 費用		1,337,068	1,313,548	23,520		
	1 管きよ費	38,805	35,441	3,364	備消耗品費	30 消耗品 24 図書 6
					印刷製本費	10 下水道台帳製本費
					通信運搬費	57 電話料
					委 託 料	16,192 管きよ清掃業務委託料 1,300 管きよ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 6,601 下水道台帳作成業務委託料 7,591
					手 数 料	94 水質検査手数料 30 ガス検知器点検料 64
					賃 借 料	298 軌道敷賃借料
					修 繕 費	20,130 管きよ等補修
					動 力 費	843 ポンプアップ電気料
					材 料 費	1,000 マンホール蓋
					保 険 料	151 下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	431,946	430,315	1,631	負 担 金	431,946 流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	27,374	10,296	17,078	備消耗品費	302 消耗品 282 図書 20
					印刷製本費	1,295 納入通知書等
					通信運搬費	1,269 電話料 40 郵便料 1,229
					委 託 料	23,242 徴収事務委託料
					手 数 料	805 口座取扱手数料 366 コンビニ収納手数料 439
					負 担 金	461 口座振替データ伝送業務負担金
	4 総 係 費	74,390	74,331	59	給 料	23,955 一般職員給
					手 当	14,742 一般職員手当等 13,147 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等 1,595
					賞与引当金 繰 入 額	3,463
					報 酬	4,277 会計年度任用職員(パートタイム) 報酬
					法定福利費	8,924 共済組合負担金等 7,842 会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等 1,082

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費	709	
					引当金繰入額		
					旅 費	165	普通旅費 40 会計年度任用職員(パートタイム)費用弁償 125
					被 服 費	52	作業服等
					備消耗品費	281	消耗品 209 図書 72
					燃 料 費	260	ガソリン代
					印刷製本費	330	封筒 22 マンホールカード 308
					通信運搬費	113	郵便料
					委 託 料	966	企業会計システム保守点検委託料 548 草刈剪定業務委託料 418
					手 数 料	63	車検及び法定点検手数料 37 ETCカード取扱手数料 1 内国為替手数料 25
					賃 借 料	40	自動車駐車料 5 自動車通行料 15 伝送システム使用料 20
					修 繕 費	69	車両運搬具修繕費
					研 修 費	170	研修旅費 11 研修会参加負担金 159
					食 糧 費	5	
					負 担 金	11,121	退職手当組合負担金 2,506 併任職員人件費負担金 1,152 庁舎使用負担金 878 一般会計事務費負担金 6,267 日本下水道協会負担金 205 九州地方下水道協会負担金 33 流域下水道促進協議会負担金 60 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 險 料	84	車両保険
					公 課 費	7	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	4,594	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	738,553	736,165	2,388	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	684,118	構 築 物 676,156 機 械 及 び 装 置 7,537 車 両 運 搬 具 215 工 具 器 具 及 び 備 品 210
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,435	施 設 利 用 権 53,509 そ の 他 無 形 固 定 資 産 926
	6 資 産 減 耗 費	26,000	27,000	△ 1,000	固 定 資 産 除 却 費	26,000	
2 営 業 外 費 用		93,448	113,896	△ 20,448			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,316	75,862	△ 7,546	企 業 債 利 息	68,116	公 共 下 水 道 53,486 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 2,868 流 域 下 水 道 11,762
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不 動 産 鑑 定 料 等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,131	37,033	△ 12,902	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,131	
3 特 別 損 失		487	534	△ 47			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	2 そ の 他 特 別 損 失	187	234	△ 47	そ の 他 特 別 損 失	187	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		379,548	439,682	△ 60,134		
1 企 業 債		277,600	315,400	△ 37,800		
	1 建 設 企 業 債	277,600	315,400	△ 37,800	建 設 改 良 事 業	277,600 公共下水道 215,800 特定環境保全公共下水道 10,900 流域下水道 50,900
2 国 庫 補 助 金		81,640	92,100	△ 10,460		
	1 国 庫 補 助 金	81,640	92,100	△ 10,460	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	81,640 社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 負 担 金		233	228	5		
	1 他 会 計 負 担 金	233	228	5	一 般 会 計 負 担 金	233 雨水処理負担金
4 負 担 金		1,631	1,560	71		
	1 受 益 者 負 担 金	629	671	△ 42	受 益 者 負 担 金	629
	2 そ の 他 負 担 金	1,002	889	113	そ の 他 負 担 金	1,002 下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		18,444	30,394	△ 11,950		
	1 一 般 会 計 補 助 金	18,444	30,394	△ 11,950	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	18,444

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的支出		1,171,024	1,019,287	151,737		
1 建設改良費		441,581	480,626	△ 39,045		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	390,223	420,983	△ 30,760	給 料	21,948 一般職員給
					手 当	17,715 一般職員手当等
					法定福利費	8,154 共済組合負担金等
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	38 作業服等
					備消耗品費	194 消耗品 69 図書 125
					燃 料 費	106 ガソリン代
					印刷製本費	300 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	25 郵便料
					委 託 料	120,867 実施設計業務委託料 75,940 認可変更業務委託料 1,498 電算委託料 297 家屋調査業務委託料 1,282 カメラ調査業務委託料 40,200 資材等価格調査業務委託料 1,650
					工事請負費	195,527 取付管設置工事 19,516 下水道新設工事 59,010 下水道施設改良工事 1,273 マンホール蓋改良工事 115,728
					手 数 料	7 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 6
					賃 借 料	1,582 自動車駐車料 5 自動車通行料 6 複写機賃借料 1,571
					修 繕 費	45 車両運搬具修繕費
					補 償 金	15,000 家屋・工作物補償金 13,000 水道管布設替補償金 500 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	73 研修旅費 9 研修会参加負担金 64
					負 担 金	8,585 退職手当組合負担金 2,632 庁舎使用負担金 731 一般会計事務費負担金 5,222
					保 險 料	52 車両保険

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	51,358	59,291	△ 7,933	負 担 金	51,358	流域下水道事業費負担金
	△ 固 定 資 産 購 入 費	0	352	△ 352			廃 目
2 企 業 債 償 還 金		529,443	538,661	△ 9,218			
	1 企 業 債 償 還 金	529,443	538,661	△ 9,218	建 設 企 業 債 償 還 金	529,443	公共下水道 451,552 特定環境保全公共下水道 10,452 流域下水道 67,439
3 投 資		200,000	0	200,000			
	1 投 資 有 価 証 券	200,000	0	200,000	投 資 有 価 証 券	200,000	

令和6年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	318,470
減価償却費	738,553
固定資産除却損	26,000
引当金の増減額(△は減少)	1,788
長期前受金戻入額	△ 285,896
受取利息及び配当金	△ 2,070
支払利息	68,316
未収金の増減額(△は増加)	△ 143
未払金の増減額(△は減少)	47,232
小計	912,250
利息及び配当金の受取額	2,070
利息の支払額	△ 68,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	846,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 407,307
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	75,849
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,684
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,843
現金預金の増減額	80,477
令和5年度予定貸借対照表の残高	1,799,316
令和6年度予定貸借対照表の残高	1,879,793

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12 (2)	4,277	45,903	35,920	86,100	17,787	5,138	109,025
前 年 度		12 (2)	4,000	44,488	32,754	81,242	16,658	5,339	103,239
比 較		0 (0)	277	1,415	3,166	4,858	1,129	△ 201	5,786

※ ()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,974	2,916	714	1,182	1,518	6,000	10	11,941	9,665	35,920
	前 年 度	1,416	2,797	714	846	1,407	6,000	10	11,166	8,398	32,754
	比 較	558	119	0	336	111	0	0	775	1,267	3,166

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		45,903	34,325	80,228	16,705	5,138	102,071
前 年 度		12		44,488	31,966	76,454	15,787	5,339	97,580
比 較		0		1,415	2,359	3,774	918	△ 201	4,491

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,974	2,916	714	1,182	1,518	6,000	10	11,082	8,929	34,325
	前 年 度	1,416	2,797	714	846	1,407	6,000	10	10,378	8,398	31,966
	比 較	558	119	0	336	111	0	0	704	531	2,359

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 (2)	4,277	0	1,595	5,872	1,082	0	6,954
前 年 度	0 (2)	4,000	0	788	4,788	871	0	5,659
比 較	0 (0)	277	0	807	1,084	211	0	1,295

※ ()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	0	859	736	1,595
	前 年 度	0	0	0	788	0	788
	比 較	0	0	0	71	736	807

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,415	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	569	平均昇給率 1.64%
		その他の増減分	846	職員の変動等に伴う増
手 当	2,359	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,359	期末手当 704
			勤勉手当 531	
その他 1,124				

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,791	
	平均給与月額(円)	364,783	
	平均年齢(歳)	40.27	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,017	
	平均給与月額(円)	356,761	
	平均年齢(歳)	40.42	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	4	36.3	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11	100.0	計		
令和5年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.1	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	4	33.3	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	2	16.7	1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.200	2.200	4.40	同 上
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	同 上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.0000	0.0000		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
JR軌道敷賃借料	54	令和5年度	27	令和6年度	27	27	
複合機賃借料	7,462			令和6年度から 令和10年度まで	7,462		7,462

令和5年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,008,297		
	(2) 他会計負担金	91,616		
	(3) その他の営業収益	<u>633</u>	1,100,546	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	25,609		
	(2) 流域下水道維持管理費	390,600		
	(3) 業務費	8,965		
	(4) 総係費	68,721		
	(5) 減価償却費	719,123		
	(6) 資産減耗費	<u>13,009</u>	<u>1,226,027</u>	
	営業損失			125,481
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	607		
	(2) 他会計補助金	285,743		
	(3) 長期前受金戻入	285,618		
	(4) 雑収益	<u>74</u>	572,042	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	74,830		
	(2) 雑支出	<u>1,456</u>	<u>76,286</u>	<u>495,756</u>
	経常利益			370,275
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>67</u>	67	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	29		
	(2) その他特別損失	<u>234</u>	<u>263</u>	<u>△ 196</u>
	当年度純利益			370,079
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>112,907</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>564,347</u></u>

令和5年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,342,424		
減価償却累計額	<u>△ 18,007,051</u>	17,335,373	
ハ 機械及び装置	144,709		
減価償却累計額	<u>△ 70,707</u>	74,002	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,317</u>	398	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 359</u>	802	
ヘ 建設仮勘定		<u>165,114</u>	
有形固定資産合計			17,834,088

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,447,325	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>1,371</u>	
無形固定資産合計			1,448,769

(3) 投資

イ 投資有価証券		200,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>201,990</u>
固定資産合計			19,484,847

2 流動資産

(1) 現金預金			1,799,316
(2) 未収金		204,111	
貸倒引当金	<u>△ 21,722</u>		<u>182,389</u>
流動資産合計			<u>1,981,705</u>
資産合計			<u>21,466,552</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,914,691</u>	
固定負債合計			3,914,691
4 流動負債			
(1) 企業債		529,443	
(2) 未払金		107,864	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,660		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,359</u>		
引当金合計		8,019	
(4) 預り金		<u>4,311</u>	
流動負債合計			649,637
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,097,604	
収益化累計額		<u>△ 6,613,187</u>	
繰延収益合計			<u>7,484,417</u>
負債合計			<u><u>12,048,745</u></u>

資本の部

6 資本金			8,616,291
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	53,055		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		237,169	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>564,347</u>		
利益剰余金合計		<u>564,347</u>	
剰余金合計			<u>801,516</u>
資本合計			<u>9,417,807</u>
負債資本合計			<u><u>21,466,552</u></u>

令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,010,498		
	(2) 他会計負担金	95,190		
	(3) その他の営業収益	<u>757</u>	1,106,445	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	35,318		
	(2) 流域下水道維持管理費	392,678		
	(3) 業務費	24,886		
	(4) 総係費	73,458		
	(5) 減価償却費	738,553		
	(6) 資産減耗費	<u>26,000</u>	<u>1,290,893</u>	
	営業損失			184,448
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,070		
	(2) 他会計補助金	285,602		
	(3) 長期前受金戻入	285,896		
	(4) 雑収益	<u>252</u>	573,820	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	68,316		
	(2) 雑支出	<u>2,344</u>	<u>70,660</u>	<u>503,160</u>
	経常利益			318,712
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	200	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	272		
	(2) その他特別損失	<u>170</u>	<u>442</u>	<u>△ 242</u>
	当年度純利益			318,470
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,461</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>484,292</u></u>

令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,712,560		
減価償却累計額	<u>△ 18,683,207</u>	17,029,353	
ハ 機械及び装置	142,866		
減価償却累計額	<u>△ 78,244</u>	64,622	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,532</u>	183	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 569</u>	592	
ヘ 建設仮勘定		<u>131,439</u>	
有形固定資産合計			17,484,588

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,440,505	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>445</u>	
無形固定資産合計			1,441,023

(3) 投資

イ 投資有価証券		400,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>401,990</u>
固定資産合計			19,327,601

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△ 23,510</u>	<u>180,744</u>	
-------	-----------------	----------------	--

流動資産合計			<u>2,060,537</u>
--------	--	--	------------------

資産合計			<u><u>21,388,138</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,780,281</u>	
固定負債合計			3,780,281
4 流動負債			
(1) 企業債		412,010	
(2) 未払金		155,096	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,660		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,359</u>		
引当金合計		8,019	
(4) 預り金		<u>4,311</u>	
流動負債合計			579,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,169,091	
収益化累計額		<u>△ 6,877,180</u>	
繰延収益合計			<u>7,291,911</u>
負債合計			<u><u>11,651,628</u></u>

資本の部

6 資本金			9,014,816
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	53,288		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		237,402	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>484,292</u>		
利益剰余金合計		<u>484,292</u>	
剰余金合計			<u>721,694</u>
資本合計			<u>9,736,510</u>
負債資本合計			<u><u>21,388,138</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,571 千円

1年超 4,320 千円

計 5,891 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,066,272千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和6年6月支払分に充てるため、賞与引当金6,660千円、法定福利費引当金1,359千円を取り崩し、令和7年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成30年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、2,806千円を取り崩し、令和6年度分4,594千円を計上する。